

迅速な災害対応とともに、災害予防対策を！

【補正額 1,301万円】

事業内容

市道春日海岸線において、のり面からの落石が発生しており、今後も落石の危険性があることから、落石防止対策工事を行うもの。



落石現場の状況

委員会での主な論議

- Q 近年、自然災害が激じん化している中で、今後も災害予防対策を強化していく必要があるが、危険度が高いと思われる箇所の予防対策について、どのように考えているか。
- A 市と委託業者が道路パトロールを行い、（パトロールで発見した）補修や早期対応が必要な箇所については対応している。道路パトロールで把握できない箇所についても、地区からの要望が提出され次第、現地確認を行って適宜対応をしている。

令和5年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計補正予算（第1号） 審査：産業建設文教委員会 いさりびの里の客室・外装を改修するための設計委託料などを計上

【補正額 1,555万円】

事業内容

観光庁の補助事業である「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」を活用し、いさりびの里の研修室の一部を客室（3室）に改修するとともに、屋根・外壁について、大島村神浦の伝統的建造物群保存地区の町並みに合うよう改装を行うための設計を委託するものなど。

委員会での主な論議

- Q 客室を増やし収益を改善したいとのことだが、客室を増やすことでどの程度の収益改善が見込まれるのか。事業戦略のイメージはどのようなものか。
- A 宿泊客が団体客から個人客にシフトしており、団体客でも個室を利用するケースが多い。これまで個室が少ないことで宿泊を断るケースもあっており、利用者ニーズに合わせて個室を増やすことを検討している。それだけで単純に客室稼働率が増えるとは思っていないが、まずは利用者数を増やすため、釣り客を含む観光関係での宿泊客割合を、現在の18%から、4～5年のうちに30%まで上げていきたい。客室の稼働率を少しでも上げることで収益の改善を図り、大島村神浦伝統的建造物群と連携した施設となるよう、施設の指定管理者や観光協会などと連携し、誘客に向け取り組んでいく。
- Q 本事業の前提となる観光庁の補助事業は、公募から計画採択までの期間が短く、採択後は速やかに補助金の交付申請が必要であったことを踏まえても、計画が不十分であるように思われる。経営計画・事業計画についてしっかりと示すことができるか。



現在のあづち大島いさりびの里

- A 現在、補助金の交付申請中であり、補助金の交付決定が令和5年10月末となる見込み。決定後の12月議会において、詳細な計画書を示したい。
- Q 現在申請している当該補助金が交付決定とならない場合の対応はどのように考えているか。
- A 仮に補助金が付かない場合であっても改修は必要であることから、将来的には改修工事を実施していきたい。



9月定例会 ここに注目！

令和5年9月定例会（9月4日～9月20日）



委員長報告全文はQRコードから

平戸市職員定数条例の一部改正について 平戸市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について 審査：総務厚生委員会 島民の大事な交通手段であるフェリーの安全で安定的な運行のために

提案理由

交通船事業（市営大島フェリー）において、人的に余裕がないため、育児休暇が取りにくく、突発的な長期休暇の場合に、他の職員に負担がかかる状況であるため、船員の定数を8名から10名に増員し職場環境の改善を行う。また、新しく航海手当を新設するなどの改正を行うことで、船員の処遇改善を図る。

委員会での主な論議

- Q 島民の交通手段である交通船を安全かつ安定的に運行する観点からも、船員の確保と処遇改善は重要な課題である。船員の給与面などの処遇改善はもちろんのこと、乗客の生命を守る立場の船長や機関長の給与については、もっと上げて良いのではないかと。
- A また、交通船事業の所管が従前の大島支所から本庁に移ってから、船員とのコミュニケーションが不足しているように感じる。以前のように大島支所に移管することも検討するべきではないかと。
- A 交通船の安全かつ安定的な運行と、船員の確保は重要課題と認識している。十分協議したい。

令和5年度平戸市一般会計補正予算（第5号） —水道未普及地域解消事業— 審査：総務厚生委員会 水道未普及地域の飲料水等供給施設の設置等に対し補助

【補正額2,167万円】

事業内容

上水道の給水区域でない「水道未普及地域」である大山高部地区において、対象となる世帯で構成する管理組合が行う飲料水等供給施設の設置工事に対し、補助することで、生活環境および公衆衛生の向上を図る。

委員会での主な論議

- Q 補助対象経費など、事業の詳細はどうなっているか。また、施設設置後の維持管理については、どうなるのか。
- A 水道未普及地域において、2戸以上の受益者世帯で構成する管理組合が、飲料水等供給施設の「新設」「更新」「災害復旧」を行う場合の費用が補助の対象。補助率は、「新設」「災害復旧」は10割、「更新」は9割で、施設設置後の維持管理は、当該管理組合が行う。
- Q 今回の補正予算に計上された地区以外にも市内には4か所の水道未普及地域が残っている。水道の本管から1kmを超えるような地区もあり、今後、そのような地区から要望があった場合は、かなりの予算が伴うことが想定されるが、現在ある水源の活用も含め、飲料水の供給方法も考えるべきではないか。
- A 貯水タンクを設置し、定期的に水道水を運ぶという方法も考えられるため、他地区からの要望があった場合は、水道局、関係各課、そして地元と十分協議し、その地区に応じた最適な方法を考えたい。



飲料水等供給施設の一部（受水槽）のイメージ

議案番号	件名	結果
77	令和5年度平戸市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
78	令和5年度平戸市病院事業会計補正予算（第1号）	”
79	令和5年度平戸市交通船事業会計補正予算（第1号）	”
80	公有水面埋立免許出願に係る意見について	”
81	平戸市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
報告番号	件名	結果
6	専決処分の報告について	報告済
7	令和4年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	”
8	一般財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	”
9	令和4年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等の提出について	”
議案議番号	件名	結果
3	平戸大橋入口交差点付近の渋滞緩和策を早急に実施することを求める意見書	原案可決

※今議会において、賛否が分かれた案件はありませんでした。



決算特別委員会の設置について

9月定例会において継続審査となった決算認定議案（議案第56号～66号）は、同定例会で設置された決算特別委員会において閉会中審査を行いました。

審査の結果は、12月定例会で報告され、本会議において認定にかかる審議を行います。

【審査日：令和5年9月25日、26日、28日、29日、10月2日、3日（6日間）】

決算特別委員会

委員長 井元 宏三

副委員長 大村 謙吾

委員 池田 稔巳 神田 全記

竹山 俊郎 松尾 実

山内 貴史 山内 政夫



決算特別委員会の審査の様子

令和5年9月定例会で審議された案件（令和5年9月4日～20日）



議案番号	件名	結果
56	令和4年度平戸市一般会計決算認定について	継続審査
57	令和4年度平戸市国民健康保険特別会計決算認定について	”
58	令和4年度平戸市後期高齢者医療特別会計決算認定について	”
59	令和4年度平戸市介護保険特別会計決算認定について	”
60	令和4年度平戸市農業集落排水事業特別会計決算認定について	”
61	令和4年度平戸市宅地開発事業特別会計決算認定について	”
62	令和4年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計決算認定について	”
63	令和4年度平戸市駐車場事業特別会計決算認定について	”
64	令和4年度平戸市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	”
65	令和4年度平戸市病院事業会計決算認定について	”
66	令和4年度平戸市交通船事業会計決算認定について	”
67	平戸市職員定数条例の一部改正について	原案可決
68	平戸市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	”
69	平戸市手数料条例の一部改正について	”
70	平戸市火災予防条例の一部改正について	”
71	平戸市教職員住宅条例の一部改正について	”
72	平戸市企業職員の給与等の種類及び基準に関する条例の一部改正について	”
73	令和5年度平戸市一般会計補正予算（第5号）	”
74	令和5年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	”
75	令和5年度平戸市介護保険特別会計補正予算（第1号）	”
76	令和5年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計補正予算（第1号）	”

各議員のQRコードから一般質問の録画中継をご覧いただけます。

9月定例会 一般質問

文責はいずれも本人です。

●ガソリン等の燃油代が高騰対策支援について
●インバウンド対応について
●平戸市民が平等に地域格差無く、学ぶために！

井元 宏三（大地の会）



●ガソリン等の燃油代が高騰しているが、今後の電気代、燃油高騰対策支援について、どのように考えているか。
●文化観光商工部長 ガソリンなど燃油価格の高騰が続いており、市内製造業を中心に影響が出てきていると認識している。国において、家計の負担軽減策として燃油及び電気・都市ガスへの補助延長の方針が示されているが、まだ明確な情報は市に入ってきていない。ただし、国の物価高に対する追加の経済対策において、燃油等の高騰対策の財源として活用可能な交付金事業等が示されれば、積極的に活用していきたい。
●市内店舗では言葉の関係でインバウンド対応に苦慮している店舗がある。翻訳機等の機器導入に対して支援できないか。

●「ひろと市民大学」に参加することが困難な地域の在住者に対してもWEBシステムを利用して平等に参加する機会を提供するべきではないか。
●教育次長 インターネットを使用した講座の配信などが行える環境を整備しているが、第1回ひろと市民大学では準備が間に合わなかった。第2回目以降の講座については、希望者に公民館などの拠点に集まってもらうスタイルでインターネット配信による講義を行う予定で準備している。ワークショップなど講座のスタイルによっては、インターネット配信に適さない場合もあるが、できる限り、市民が平等に学ぶ機会を得られるよう体制整備を図っていきたい。

●今年4月より新たに統括監が設置されたが、任せられた4つのテーマ（医師確保対策等医療体制関係、カーボンニュートラル推進体制関係、離島救急搬送体制関係、DX推進体制関係）についての抱負は。
●統括監 長年、県職員として培ってきた経験や人脈を活かして平戸市発展に貢献できるように努めたい。まず医師確保については、平戸市民病院のある平戸中南部地域を医師少数スポットとして指定し、県や病院企業団から2年間の義務初期研修を終えた養成医を1名ないし2名、来年の4月から平戸市民病院に派遣いただく道筋が見えてきた。あわせて他の施策においても、関係部局間の垣根を取り払い、緊密な連携・協力をし、積極的な調整を図りながら施策の推進に取り組む。
●消防団員が定数割れの中で、消防団組織の活動の充実を図る上でも組織改編は必要ではないか。
●消防長 1000人を割る団員の状況の中、今後検討する必要があると考えている。しかし各地区それぞれに状況が違うので、地区毎の協議を行い、地域の実情に沿った形で考えていく必要

●以前から団員の意見の集約を図るためのアンケートを実施して、それらを反映させる仕組みづくりをすることで、消防団活動の充実につなげる提案をしていたが、また、全国的にポンプ操法大会の是非が問われているが、県のポンプ操法大会については、本市独自の操法技術の確立・向上につながる大会を開催する予算に費やした方がより効果的な消防団活動の充実につながるのではないかと。
●6月議会で質問した交通船の進捗状況はどのようになっているのか。
●総務部長 交通船職員に限らず、離島の支所等に配属されている職員も含め、島内に公舎を確保するなど居住環境の改善について現在検討を行っている。交通船職員については、今回、航海手当を新設した。（1人あたり月1万5000円 15日勤務の場合）

行政視察報告 (産業建設文教委員会)

愛媛県大洲市、熊本県宇城市において行政視察を行いました。
【視察実施日】 7月20日(大洲市) 21日(宇城市)



詳細はQRコードから

行政視察参加者 産業建設文教委員会

- 委員長 井元 宏三
副委員長 吉福 弘実
委員 綾香 良浩 池田 稔巳 大村 謙吾
近藤 芳人 辻 賢治 松尾 実
松口 茂生



②無駄にしないイノシシの活用について(循環型サステナブルモデル)
—熊本県宇城市

「災害から地域を守る消防団のように、自分たちで地域と畑を守る活動」を合言葉にイノシシ被害防止の取り組みを始めたことから起業した「株式会社イノP」を視察し、効果的な鳥獣被害防止対策や、捕獲したイノシシの価値創出と地域への還元により、農村の課題解決につなげている先進的な取り組みについて研修を行った。



①歴史・文化財を活かした観光振興について
—愛媛県大洲市

大洲市では、市が資本金を投じ設立した官製法人である地域DMO「一般社団法人キタマネジメント」を核に、古くからの町屋を改修した分散型ホテルが展開されている。歴史的資源を活用した街並みの景観保全と、官民金連携での持続可能なまちづくりで世界的に評価されている取り組みについて研修を行った。

政務活動報告

会派名	研修者	研修日・研修地	研修・調査内容
大地の会	井元 宏三 山田 能新	7月4日～6日 ①泊いゆまち (沖縄県那覇市)	①那覇市の水産業支援について
新波クラブ	近藤 芳人 神田 全記 吉福 弘実 針尾 直美 大村 謙吾 綾香 良浩 山内 貴史	②(1) 発達支援センターぎんばるの海 (2) KINサンライズビーチ海浜公園 (沖縄県国頭郡金武町) ③那覇市議会 (沖縄県那覇市)	②(1) 療育にマリプログラムを取り入れた通所支援事業所で、海辺の散策をはじめ、サップやカヌー、釣り等自然と対した活動を提供している施設の視察。 (2) 沖縄県内最大級800mのロングビーチでの遊泳や、バーベキュー、マリンスポーツで地域の活性化を図る事業の視察。 ③議会改革について
平戸市民クラブ	竹山 俊郎 吉住 威三美 松尾 実 松口 茂生	7月5日～8日 ①北海道美瑛町役場 美瑛町活性化交流施設「bi, yell(ビ・エール)」町民プール丘の町わいわいプール (北海道美瑛町)	①美瑛町のゼロカーボンへの取り組みと木質バイオマス事業 (再生可能エネルギー)がもたらす、地域活性化の効果を調査する。
政和会	辻 賢治 山内 政夫 池田 稔巳 吉住 龍三	②榊鈴木商会苦小牧プラ・ファクトリー (北海道苦小牧市) ③農林水産省検疫センター (北海道勇払郡厚真町)	②漁網の処分について苦慮する現状をSDGsの取り組みで再生するしくみ、取り組みが本市でも可能か調査する。 ③有害鳥獣の捕獲後の処分(負担軽減)を有効にできる方法について調査する。

政務活動とは、市政や市政と関係性がある事柄に関する調査・研究、その他活動に資するために必要な会派活動および議員活動のことです。平戸市では、この政務活動にかかる経費の一部として、会派に対し、その所属議員数に応じて1人あたり月額1万円の政務活動費が交付されています。

※すべての報告は、議会事務局で閲覧できます。

文責はいずれも本人です。

●本市の防災における災害時の危機管理について
●本市行政庁舎内における空調管理について



山内 貴史 (新波クラブ)

Q 市道における道路管理者として、カーブミラー等の道路附属備品の点検を近隣自治体も台帳管理のもと整備をしているが、本市も位置の把握、管理番号を付与し効果的な維持管理の整備をしていただきたく見解を伺う。

副市長 効率的な管理のため、台帳の整備や点検は重要であると認識している。道路附属備品の位置情報については、業務の効率化や省力化を図るため、今進めているDX推進計画に沿って、業務や台帳のデジタル化を進めている。中々後取り組めないか、検討したい。

Q 大規模災害で地域の停電が長期化している避難所が必要。自家発電設備が整っている大きな避難所以外に、本市指定の避難所にも、簡易の発電設備の設置など対応することはできないか。

総務部長 自家発電装置の設置されていない避難所については、屋内使用の非常用電源となる蓄電池を設置する方向で検討をしている。

Q 令和2年度の台風で平戸市の大野浦地区の農地海岸(県が海岸管理者)に流木等が堆積。その際に県は対応できずに、地元で対応した案件があるが、

多量の漂着物を荷揚げするにしても、処理能力に限界があると感じる。せめて産廃処理費については、要請があれば県と協議し、合意形成を取りながら、有事の際に地元の皆様が困惑しないように対応を求め、見解を伺う。

統括監 県北振興局の農林部長等々と市の幹部職員の間で意見交換会を実施。今後しっかりと海岸管理者としての責務を果たしたいという誠実な回答をいただいた。

市長 この度7月、長崎県農地海岸保全協会の会長に就任。護岸整備や干拓地と農林水産省への予算要望の活動が主な仕事だが、今後農地海岸への漂着物、障害物、災害からどう保全するかを県の課題として取り組んでいく。

Q 温暖化により、庁舎内の温度設定や使用時間を見直すべき。訪れる市民の皆さんの快適さ、職員の健康管理・業務の効率化や生産性の向上を図ることも必要だと提案が見解を伺う。

市長 基準の温度設定にこだわりすぎることと生産性が落ちることにならないよう、また市民サービスの観点からも柔軟な対応を採用し、快適な職場環境になるよう努めていく。

●2年間の一般質問から回答保留事項を洗い出す



近藤 芳人 (新波クラブ)



Q 市政懇談会をネット視聴できるようにできないか。

市長 次回開催時はネット視聴もできるようにしたい。

Q さまざまな行政サービスをスマホで完結できる仕組みを作るべし。

総務部長 公式LINEを自治体アプリに位置づけ、充実を図る。マイナンバーカードの受取予約や水道の開閉栓申請などを本年度から始めた。手数料の收受が必要となる各種証明書の交付申請等も順次開始する予定。

Q 防災メールを拡張し、あらゆる分野の行政情報を配信可能にし、さらに市民側が個々に選択受信できる仕組みとすべし。

総務部長 公式LINEがその機能を有するので、利用登録者を増やしてから実現したい。

Q AED設置箇所や利用可能な時間帯などを地図アプリでわかりやすく周知すべし。

総務部長 ご提案を受け、マップサイトへの掲載に向け作業中。リンクを本公式LINEで周知したい。

Q 平戸市は「市のUターン補助金を受けた人/世帯」の数を「Uター

ン者/世帯」と表現している。本来は「自らの意思で平戸市に移住し定住した人/世帯」を見える化し、その数を伸ばすのが移住政策である。「すべての転入者/世帯」の中で国保取得者を数えれば概数は把握できる。

財務部長 ご指摘の通り。今後、その定義でUターン者数の把握を行う。

Q 若者の移住に直結する「賃貸入居の優遇策」がない。本市は他市の運用事例(転勤族支援になる/家賃の便乗値上げなど)を理由に消極的だが、国保の方、空き家バンク経由の賃貸住宅限定にすれば問題も解消する。

財務部長 ご指摘のように検討する。を増やすことは大事だが、原価の内訳分析が必要される。

文化観光商工部長 地域効果の参考指標となるだろう。商工団体とも協議し、抽出調査を行いたい。

Q 地域に必要な事業をやってくれる人をその地域で育てる手法が有効だ。地域需要と供給(移住希望者)をマッチングさせる機能が求められる。文化観光商工部長 各担当課一体となって調整を進めたい。

●持続可能な移動手段の確保は喫緊の課題
●動物の愛護精神にのっとった能動的な取り組みを



針尾 直美 (新波クラブ)

Q 北部地区を拠点とするタクシー会社が廃業した。「移動手段の確保」は健康で文化的な生活を送ることが可能な地域・今住んでいる地域を残すためにも必要である。地域の公共交通を守る役割を担う行政として、その対策をどう考えているか。

総務部長 今回のタクシー事業者の撤退を受けて、今後、各交通事業者の考えを聞くとともに必要な施策について国県をはじめ、関係者と意見交換を行い、市として何をすべきか、しっかりと検討していく。

Q 交通事業者と連携を図る場や課題、問題などを協議する場は設けられていないのか。

総務部長 市内公共交通の環境整備に関する施策や事業を効率的に進めるため、平戸市愛のり交通活性化委員会を組織し、年に2回ほど協議を行っている。各交通事業者も委員会の構成メンバーとなっている。

意見 これまでにはなかった取り組みを行わなければ移動手段の確保は難しい。今ある公共交通を維持する努力と共に、地域の移動サービスを総動員し、総合的に持続可能な移動手段を確保し

●水産振興について
●農林畜産行政について



神田 全記 (新波クラブ)



Q 漁業における環境変化や水産資源の減少等の課題に向けた取り組みが重要だ。また、原発処理水の海洋放出による中国の輸入禁止を受け、漁業者の不安をどう受け止めているか。また、農業において物価高騰の影響をどのように捉えているか。

市長 中国の輸入禁止については、国の方で大胆な予算編成と支援をしないと聞いており注視している。農業への支援は6月補正で計上した高騰対策支援事業により速やかな農業者の負担軽減に努めていく。

Q 水産振興を図る中で、漁業者を市全体でどのくらい必要と考えているか。総合計画の目標値では毎年8人。実績は5人を切っている状況だが。

農林水産部長 令和3年度は8人の実績。総合計画に掲げた新規就業者数を目標に就業者の確保に努め、支援を講じた。

Q 担い手確保のための事業は。農林水産部長 水産業支援フェアを行い出展者のサポートに努めている。また漁業就業実践研修、漁業定着支援研修、漁業就業希望者事前実地研修(市単独事業)を行っている。

ていくという視点で検討していただきたい。

Q 犬猫の殺処分が全国で最悪レベルにある(非常に多い)本県は、殺処分ゼロを目指し「長崎県動物愛護及び管理に関する条例」を制定したが、それを踏まえ、市ではどのような取り組みが行われているのか。

市民生活部長 苦情や相談が市に寄せられた場合、内容や状況を聞き取り、所管となる県北保健所の担当者と連携して現地での立会いを行うなど適正な管理に向け個別指導を行っている。

Q 飼い主のいない猫への餌やりに関しては、地域猫活動という選択肢もある。活動にはボランティア団体が必要。ボランティア団体の育成などに取り組む考えはないか。

市民生活部長 動物愛護の推進に関する動物愛護ボランティア団体の存在は、非常に有意義であることは承知しているが、まずは、終生、適正飼養を行うことや動物に対する感情や感覚は人によって多様であることへの理解促進など行為規範の徹底に向けた普及啓発を行いたい。

Q 漁村地域活性化にも努めてほしいが、浜の活力再生プランはいかに。

農林水産部長 各漁協が主体となる事業で、それぞれ現状が違うので目標も異なっているが、支援をしながら目標達成に向け努力する。

Q 市内の藻場の状況と取り組みは。

農林水産部長 根付資源への影響は深刻。関係者で組織する団体が種苗投入など保全活動を行っている。

Q 物価高騰は漁船エンジンの載せ替えにも影響している。エンジンのオーバホールに対し支援できないか。

農林水産部長 市で組織する水産振興協議会の見解もいただきながら、どういったものが独自支援として可能なのか考えていく。

Q 畜産においては、子牛販売価格の下落が深刻である。生産部会とも協議したと聞いているが対応は。

農林水産部長 生産部会にどういった支援が必要かヒアリングを行っている。県と連携しながら支援に向けた取り組みをしたい。

文責はいずれも本人です。

- イノシシ対策、猟友会に感謝
- 平戸大橋入口交差点渋滞問題の解決策は生活ごみを考えよう

池田 稔巳（政和会）



① イノシシによる農作物への被害が後を絶たない。平戸・田平の猟友会の方々に捕獲や埋設を頼っているようだが、現場の労苦は確認できているのか。また、捕獲されたイノシシ成獣2268頭の内、373頭が本市にあるジビエ事業者によってジビエ利用され、猟友会の埋設負担軽減になったと聞いている。今後も協力体制の充実を図るべきと考えるがいかがか。

農林水産部長 両猟友会の人数は令和5年で108人、平均年齢も65歳であり高齢化による埋設の負担も大きいとお聞きしている。青年農業者や認定農業者の方々と連携を取りながら参画を促していきたいと考えている。また、ジビエ事業者とも話をさせていただきながら考えてみたいと思う。

② イノシシは平戸市のクリーンセンターでも焼却できない。熊本研修の折イノシシを一回100kgほどを肥料化できる機械があったが、近隣自治体と協力して対応することはできないのか。

市長 ご指摘の堆肥化できる装置のことは私も武雄市で聞いている。今後、自治体連携の中で解決策が見出せるか

については情報共有して取り組んでみたいと思う。

③ 平戸大橋の田平側交差点では、四差路交差点になったことで、朝夕の通勤帰宅時の交通渋滞が発生している。早急な対策が必要だ。

建設部長 市側の要望、提案としては、交差点信号機の調整。市道平川線との交差点の一時停止を市道側に変更、もしくは信号機の設置。神宮坂口線の国道204号線側に右折左折レーンを設ける。エレナ前、田平北小学校前の信号機の運用検討を公安委員会に強く要望している。

④ 生活ごみの量・ごみ出しのマンナー！ごみ袋について尋ねる。

市民生活部長 平戸市の令和4年度搬入量は、可燃ごみで7万5799トン、資源ごみで8299トンでクリーンセンター全体の58%を占めている。マンナー面では警告ステッカーを貼られたごみもあり、市民の皆さまには、ご理解とご協力をお願いしているところ。ごみ袋大（1枚40円、45リットル）分の焼却処理費用は280円かかっている。

- 鄭成功生誕400周年記念事業に向けた取り組みについて
- 世界遺産を活かした観光戦略と今後の課題について
- 障がい福祉行政について

綾香 良浩（新波クラブ）



① 市長はどのような思いで400周年を迎えようと考えているのか。

市長 観光誘客、国際交流、物産振興の3つの柱を中心に今まで以上に充実した内容で取り組みたい。

② 来年の鄭成功まつりを考えたとき、全体的なプロデュースを含めたプロの力が必要ではないか。

文化観光商工部長 イベント内容を充実した前夜祭、生誕祭にしたいと考えており、専門的な知識や経験のある方などにアドバイスを助言をいただきながら慎重に検討したい。

③ 400周年事業が国際的な式典になるように期待したいが。

市長 400年に一度という節目に、未来にとってもこういう偉人が平戸で生まれたという記念すべき金字塔を建てる意味でしっかりとプロジェクトになるよう進めていきたい。

④ 中江ノ島、春日集落と安満岳における世界遺産については、観光案内板が十分ではない。より効果のある周知看板が必要であると考えが。

文化観光商工部長 世界文化遺産の観光案内としては、改善の余地があるものと認識している。

⑤ 令和3年に佐世保市特別支援学校北松分校小・中学部が開校したが分校における就労を目指す方の現状は。

福祉部長 進路先を確認したところ、障がいの程度や特性を配慮した上での採用となるため、進路の選択肢は狭まっているのが現状である。

⑥ 国においても多様な就労ニーズに対する支援や地域生活の支援の充実が進められている。今後、障がい者の自立就労支援についてどのような取り組みが必要と考えているか。

福祉部長 市の役割は平戸市障がい者計画に掲げているように、住民及び事業者等への啓発等が主な役割であると考えており、今後は、国、県が実施する障がい者雇用に関するセミナーや就労支援相談会等、引き続き就労支援等の周知を図りたい。

⑦ 市役所内や公共施設に就労施設などが関わる物品の販売スペースの設置や貸出しができないか。「一人ひとりが生きがいをもってともに支え合う共生のまちづくり」に期待したい。

福祉部長 市役所内や公共施設の販売スペースの設置、スペースの貸出しは、依頼等があれば検討する。

- 目的税の使途と地域の振興のあり方について
- 職員の資質向上について
- 人口減少社会に対応した組織の構築

吉住 龍三（政和会）



① 本市では収入の使途が特定される目的税として、入湯税及び都市計画税が課税されている。目的税の課税についての考え方は。

市長 入湯税は、観光振興等に要する費用に充てるため。都市計画税は、本市における都市計画事業に要する費用に充てるため課税を行っている。

② 都市計画税は固定資産税の二重課税のように感じ、不公平感を抱いている方もいる。使途の状況は。

財務部長 都市計画事業に対し令和元年度から充当できていない額がある。亀岡循環線の整備で借入れた地方債の繰上償還の影響で、その分も含めると都市計画税は充当できていない。

③ (市町村) 合併後、97億を超える繰上償還を行ってきたが、亀岡循環線に係る分は約3%くらいになると思う。この繰上償還した分も都市計画税を充当しなければならぬということ。他の繰上償還は市民の負担軽減を行ったが、都市計画事業に関する分は「立替払い」だったので、その分は充当させてください」というのと同じ効果になる。そういった意図を持って財政当局は繰上償還をしていないと思う。

都市計画税の目的は、(事業実施により)土地や家屋の利用価値が向上することにあるが、この地域の利用価値は向上したのか。

財務部長 住民の利便性の向上など、利用価値は上がっていると考え。

④ 市の中心地などは実勢価格が下がるなど実際の利用価値は落ちている。見直しをする時期ではないか。

市長 都市計画事業の実施地域とそれ以外での地域の受益や利用価値に差があり、都市計画税の課税について見直しの検討を行いたいと思う。

⑤ 人口減少社会になり、自治体規模も縮小する。対応した組織構築は。

総務部長 職員の資質向上と公務を通して郷土愛を醸成することができようになり人材育成に努めたい。

⑥ 前回の「法律による行政」の質問で見てきた課題への対応は。

総務部長 (事務事業の事故) 報告書等については提出されていないが、再度事業について調査分析を行いたいと考えている。再発防止のための改善策をまとめた上で、その結果を議長のほうに報告させていただきたいと考えている。

意見書 可決

平戸大橋入口交差点付近の渋滞緩和策を早急に実施することを求める意見書【要約】

一般県道平戸江迎線（田平工区）については、去る7月12日に平戸大橋側の道路270mが部分的に供用開始されたところですが、この部分供用に伴う平戸大橋入口交差点の車線変更の影響により、交差点付近において、朝夕の通勤時間帯を中心に交通渋滞が慢性化している状況にあり、市民からも交通渋滞緩和を求める意見が多く寄せられています。

平戸大橋は、平戸島と本土とを結ぶ唯一の道路であり、交通渋滞時の救急搬送や火災などの緊急時には、緊急車両の通行に支障が出ることが危惧されるなど、人命にかかわる大きな問題となっていることから、一日も早い渋滞緩和が必要です。

平戸市民の安心・安全のためにも、関係機関とも協議の上、一刻も早く渋滞緩和対策を講じられるよう強く要望します。

令和5年9月20日

平戸市議会

【提出先】 長崎県知事、長崎県議会議長
長崎県公安委員会委員長、長崎県警察本部本部長



平戸大橋入口交差点付近の交通渋滞については、このほか9月5日に市長・議長・副議長・産業建設文教委員長・平戸市選挙区選出県議会議員出席のもと、長崎県県北振興局に対して市とともに改善を求める申し入れを行いました。